

**答** 「行田市防犯カメラ設置及び管理に関する要綱」及び「行田市防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」に基づいて、法令の規定に基づく場合や、犯罪や事故の捜査を目的とする場合等を除き、記録された映像の第三者への閲覧または提供を禁止するなど、個人情報の保護に関し適切な措置を取りながら運用している。



郷土博物館

**問** 空調設備更新工事請負費について、公共施設マネジメント計画にお

いて産業文化会館はあと約5年で除却となっている。本当に必要な改修だったのか。

**答** 産業文化会館ホールは有料貸出施設であることから、一定の利用環境を確保しなければならないとの考え方により工事を行ったものである。

**問** 郷土博物館の管理運営に対する経費は増加傾向だが、それを補填する入館料収入は減少していることはできないか。

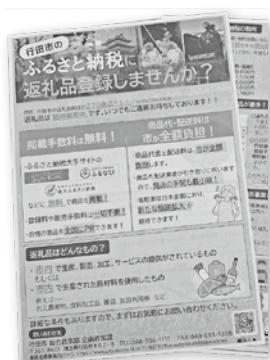
**答** 郷土博物館は公立の博物館であり、博物館法において本来入館料は原則無料と定められているところを、維持管理のためにやむを得ない場合として入館料を徴収している。本来の博物館の入館料としては適正であると考える。

**問** ふるさと納税事業について、誘致候補地の埋蔵文化財を市が先行試掘した結果の情報は、企業に対してどのように提供し、誘致活動を行っているのか。

**答** 企業誘致課が相談を受けた場合に、試掘結果の情報提供を実施している。今後は市のホームページ等に掲載するなど、窓口に来ることなく情報提供ができるよう検討していく。

**問** ポータルサイトを6社から9社に増やしたが、寄付額が減少したという

結果について、原因をどのように分析しているか。



間額1141円に改正されることを発表した。これは、時間額表示となつた平成14年度以降、最も大きい引上げ額（63円）となる。

また、厚生労働省及び経済産業省では、最低賃金の引き上げにより、影響を受ける中小企業・小規模事業者への各種支援策を実施している。

さらに、中小企業庁では、過去最大となつた今般の最低賃金引上げに対応する中小企業・小規模事業者を後押しすべく、これまでの取組に加え、新たな対応策も含めた支援策を令和7年9月9日に公表した。

**答** 本市において人気の高い返礼品が、製造業者の生産調整により供給が滞つたため、断続的に欠品が発生したことにより寄付額が減少したものと分析している。

**問** ふるさと納税管理業務委託先について、一般競争入札を行う予定はあるか。

**答** 現在契約している事業者を変更する場合、返礼品提供事業者と新たな委託業者との間で返礼品の配送等にかかる再契約や、掲載サイトへの情報の再登録等の負担が生じ、ふるさと納税事業に不利益とさえられるような事態が生じる可能性があることから、随意契約としている。

国民の暮らしを守り、経済の好循環をつくるためには、賃金引き上げの余力を確保できるよう中小企業・小規模事業者への支援を進めつつ、政府目標に向けて大幅な引き上げによる賃金の底上げが必要である。

よって、本市議会は、最低賃金を抜本的に引き上げること及び中小企業支援策の更なる拡充を実現するよう国に求める。

## ○最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書（原案可決）

### 議員提出議案

**問** 厚生労働省埼玉労働局は、埼玉県最低賃金を令和7年11月1日から時

（提出先 内閣総理大臣ほか）